

4554 富士製薬工業

今井 博文 (イマイ ヒロフミ)

富士製薬工業株式会社 代表取締役社長

中期経営計画の達成に向け諸施策取り組み中

◆2011年9月期第2四半期決算概要

まず、貸借対照表についてであるが、資産合計は264億31百万円(前期末比17億7百万円増)となった。主な項目の増減は、流動資産が前期末比5億70百万円増(売上債権増加が主因)、有形固定資産が同13億47百万円増(新注射剤棟建設仮勘定増が主因)、その他固定資産が同31百万円減(主因は長期前払費用償却)であった。負債合計は前期末比8億82百万円増の77億72百万円(主因は新注射剤棟建設に伴う長短借入金14億円)となった。純資産は186億58百万円(同8億25百万円増)となった。利益剰余金の増加が主因である。

次に、損益計算書であるが、売上高は107億45百万円(前年同期比12.3%増)とほぼ計画どおりの数値となった。売上総利益は50億1百万円(同12.6%増)、粗利率は46.5%(前年同期46.4%)と0.1ポイント改善した。前年同期は薬価改定の特殊要因があったため、前年度下期(粗利率:実績45.8%)と比較すると0.7ポイントの改善となる。生産量アップに伴うスケールメリットと利益率の高い製品の売上が増加したことが主因である。

販売費および一般管理費は33億16百万円(前年同期比17.2%増)と増加した。研究開発費が7億68百万円(同53.6%増)となったこと、業容拡大に伴う人件費、販売手数料等が増加したことが主因である。

営業利益は16億84百万円(前年同期比4.6%増)、経常利益は16億86百万円(同4.5%増)、純利益は10億39百万円(同7.1%増)となった。

設備投資額は16億82百万円(前年同期実績8億87百万円)、減価償却費は4億54百万円(同4億92百万円)であった。

売上高を薬効分類別に見ると、主力の診断用薬が47億32百万円(前年同期比15.4%増、売上高構成比44%)、ホルモン剤が31億46百万円(同27.0%増、29%)といずれも堅調であった。診断用薬はDPC(入院医療包括評価)対象病院を中心に着実に増加、またホルモン剤は新薬(ルナベル配合錠)の効能追加寄与もあって増加した。一方体外診断用医薬品は新型インフルエンザ流行の終息に伴うインフルエンザ診断キットの売上減少が響き、4億29百万円(同38.0%減、4%)と減少した。

キャッシュフローについて見ると、営業活動により得られた資金は4億50百万円と前年同期と比較して9億62百万円減少した。主因は前年同期は薬価改定前の売上減少に伴う債権残高減少があったが当四半期はその影響が無く、売上増に伴い売掛債権10億41百万円が増加となったものである。投資活動により使用した資金は18億11百万円であり、前年同期と比較し12億82百万円増加した。主因は新注射剤棟への投資15億50百万円である。財務活動により得られた資金は11億81百万円であり、その主因は長短借入14億円である。なお、これらの借入については今後1年内に返済を予定している。

以上の結果、現金等四半期末残高は29億18百万円(前期末比1億79百万円減)となった。

◆2011年9月期通期業績予想

東日本大震災の影響については、当社生産設備への被災は皆無であり、また被災地域への影響も限定的と想定し、当初の業績予想を変更していない。

売上高は224億57百万円(前期比14.0%増)、経常利益34億71百万円(同7.0%増)、当期純利益21億41百万円(同10.1%増)の計画である。

設備投資額は32億45百万円、減価償却費は11億19百万円、研究開発費は20億86百万円の予定である。

なお中期経営計画の当第2四半期における各施策の進捗状況についてであるが、当計画の第1の柱である「新注射剤を軸とする重点疾患領域の拡大」については、持田製薬(株)と共同開発中のバイオ後続品 G-CSF 製剤への取り組みは、2013年ごろの上市を目標に、現在臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施している段階である。

第2の柱である「女性医療のリーディング・カンパニーの確立」については、経口避妊薬ジェネリックの製造販売承認を取得、2011年9月期第4四半期に上市する予定である。

第3の柱である三極(日本・米国・欧州)GMP(医薬品品質管理)モデルを目指した高活性医薬品工場の完成については、2011年11月本格稼働に向けてバリデーション(各種検証)を実施中で、順調に稼働準備が整いつつある。

◆中期経営計画(5カ年計画、目標2014年9月期)について

中期経営計画の重点課題は、復興を通じた新しい国づくりに向かう中で、改めて当社の存在意義である基本理念「私たちが『貢献』することと、私たちが『成長』すること」を、全社でしっかり共有することにある。この基本理念を深く信じ、一貫して実践することを会社活動の重点課題として取り組んでいく。

当面の経営課題は、2015年(会社設立50年)をにらんで、既存コア事業の貢献度の引き上げと、新たな成長戦略の具体化を図ることである。

中期経営計画の目指す方向、柱は、次の3点である。

柱の第1点目は、当社の主力である注射剤を軸に重点疾患領域の拡大である。既存の造影剤、がんの診断薬等中心の製品群に加えて、新たにがんの治療に向けた大型の注射剤(抗がん剤、造血剤、制吐剤、麻薬等)を開発し、主にDPC市場での実績を上げていく。中期経営計画の最終年度である2014年9月期には、当社にとっての大型製剤であるバイオ後続品の G-CSF 製剤、リユープロレリンの徐放性製剤、抗真菌のリポソーム製剤等を軸に、急性期医療における競争優位な基盤をしっかりと築いていく。2010年9月期の急性期医療製剤の売上実績は130億円弱であったが、2014年9月期には既存製品でプラス40億円強、新製品で50億円強(DDS抗がん剤・DDS抗菌剤等30品目程度)をそれぞれDPC対象病院向けに上乘せして、売上高240億円とする計画である。2011年9月期は、合成麻薬製剤の開発パイプラインの構築、新剤型医薬品・抗がん剤の国内導入の具体化に取り組んでいる。

柱の第2点目は、女性医療のリーディング・カンパニーとしての当社の地位の確立である。当社は現在産婦人科を中心とする女性医療に関し、治療薬と診断薬合わせて50品目以上を揃えてこの領域の特にジェネリックについては市場をほぼ独占している。今後も主力の排卵誘発剤等不妊治療薬をはじめ月経困難症、子宮内膜症、更年期障害、避妊等に新薬を含めて新製品10品目を投入し、2014年9月期には産婦人科のホルモン療法中心に日常診療を全面的にサポートする体制を確立したいと考えている。2014年9月期の売上高目標は90億円で2010年9月期対比ほぼ倍増である。2011年9月期の主な取り組みとしては、新投与経路医薬品・体外受精と更年期障害に適應する黄体ホルモン剤の臨床試験を近く開始する予定である。また当社にとってバイオ後続品 G-CSF 製剤の次のテーマである排卵誘発剤の下垂体性・性腺刺激ホルモン剤の開発計画を固めていくことを予定している。

柱の第3点目は、研究開発を中心とした経営体制の構築である。本年度は富山工場の敷地近くに新研究開発

センター設置計画を具体化する。また研究開発中心に主に海外企業との包括的なアライアンスの検討に入っている。

販売計画については、中期経営計画でテーマにしている急性期医療および女性医療において、組織強化とSFA(営業支援システム)の刷新等により、とくにマーケティング専門機能の拡充、質と量の充実を図ることに取り組んでいく。MR(医薬情報担当者)については毎年十数名の増員を計画している。

新製品についてはDPC対象病院向けの注射剤を中心に、2011年9月期以降4年間で40~50成分の新製品の上市を計画している。新製品による売上高上乗せ額は約100億円を計画している。

2011年11月に当社にとって新たな主力工場を稼働する予定である。既存の2倍の能力を有する大型樹脂シリンジ製剤製造ライン(造影剤製造ライン)と、無菌操作アイソレーターによる最高度の無菌保証レベルの硝子シリンジ製剤製造ライン(バイオ後続品 G-CSF 製剤製造ライン)を擁しており、中期経営計画の中で注射剤メーカーとしてのさらなる差別化と高度化と最大化を目指していく所存である。

中期経営計画の目標年度である2014年9月期の数値目標は、売上高350億円(既存製品50億円強、新製品100億円を上乗せ)、経常利益70億円(販売管理費比率を3割未満に抑制、経常利益率2割を確保)である。研究開発費は5年間で売上の9%弱を投入する計画である。また、設備投資約100億円の大部分は注射剤製造能力引き上げに充当する予定である。

配当性向は現行の20%前後から、2014年9月期には30%に引き上げていく。

最後に、今後とも当社の根っこの想いである基本理念を深く信じ、一貫して実践していく。戦略領域にこだわって、経営資源を効率的に集中し、企業価値の向上に努力していきたい。

(平成23年5月12日・東京)